

医療機関に減収補填し、医療崩壊食い止めよ!

12月8日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市会議員団を代表して大かわら鈴子議員と林まさひと議員が一般質問にたち、久元市長らの政治姿勢を質しました。

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に見合った医療検査体制の強化について
2. 公共施設は削減ではなく維持・拡充することについて
3. ジェンダー平等の実現について
4. 少人数学級の実現について

大かわら議員が一般質問



新型コロナウイルス感染が拡大し、このまま重症患者が増え続ければ、医療崩壊となりかねません。今、医療の最前線で踏ん張っている多くの病院は、この間の受診抑制に

よる患者の減少、それに伴う減収で危機に瀕しています。大かわら議員は、今こそ民間病院への減収補填をおこない医療崩壊を防ぐべきと強く求めました。

る。民間病院にたいしても神戸の地域医療を守るという立場で同じように支援していただきたい。

いては神戸だけの問題ではなく、全国的に厳しい状況にあり、神戸市だけで民間病院の経営支援をするのは極めて困難だ。

答弁ダイジェスト

大かわら議員：今現場のスタッフの方々は、いつ感染するかわからない恐怖と戦いながら奮闘している。私

自身も看護師だったので、思いは痛い程よくわかる。市長は市民病院3病院については、「全力で人的・財政的支援をおこなう」と公言してい

久元市長：今の民間病院が非常に厳しい状況におかれているという認識を、民間病院で看護師を経験された大かわら議員と共有させていただきたい。しかし、病院経営につ

大かわら議員：国の動向を待たず、神戸の病院が医療崩壊する前に市として早急に支援すべきだ。

公共施設削減計画は撤回を

神戸市は、今議会で唐突な公共施設の削減計画を相次いで提案しました。友生支援学校住吉分校、君影保育所や多聞南小学校も廃止されます。さらにコロナ禍で市民の暮らしが大変になっている今、市

営住宅を7000戸も廃止する「第3次市営住宅マネジメント計画」も打ち出しました。大かわら議員は、「コロナ禍以前に決めた数値目標ありきの計画は撤回し見直すべきだ」と厳しく質しました。

宅マネジメント計画」で廃止予定の菊水住宅で話を聞いた。建設当初から入居されている70代の視力障害のある夫婦の方は驚かれていた。長年暮らし、知り合いも多いから暮らしが成り立っているのだと実感した。このような方に転居を強要すべきではない。

選して7年前にやっと入れたのに」「改修すればもっと若い人も入れるのに」など切実な声も聞いている。若い方も増えて人気の住宅をなぜ募集停止にするのか。財政負担をいうなら、市役所の建て替えや三宮再整備は立ち止まるべきだ。第2次で約6000戸を削減し、借上げ住宅の入居の方が標的となった。病気を抱えた高齢の入居者が裁判にかけられ強行退去を迫られ、多くの方が無念の思いの中で体調を崩し、亡くなられた。たくさんの方の涙を私は見てきた。削減計画は撤回すべきだ。

答弁ダイジェスト

久元市長：公共施設等総合管理計画は予算編成の参考にならないう、[作文行政]のような計画だ。指摘の施設は、利用人員、同種の施

設の整備状況を勘案しながら整備・維持・管理・廃止をすすめる。

油井副市長：改修と建て替えをおこなう住宅を厳正し、将来過度な財政負担にならないようにと今、意見募集をおこなっている(裏面参照)。

大かわら議員：そんな参考にもならないような計画は廃止すべきだ。「第3次市営住

大かわら議員：募集停止予定の小河住宅は、駅や保育園・小学校からも近く、「20回落

パートナーシップ制度

ジェンダー平等社会実現のために早急に導入を

今、世界的にもジェンダー平等を求める動きが広がっています。政令指定都市で導入を決めていないのは神戸市を含めた3市のみで、導入している他市から転入してきた時、それまで受け

ることができた市営住宅や保育所の申し込みなど、多くの行政サービスが受けられなくなります。神戸市は「各自治体で支援は異なる。国の動向を注視する」と後ろ向きの答弁に終始しまし

た。大かわら議員は、互いの多様性を認め合い、人権を尊重し合える社会を目指すためにも神戸市は早急に導入に踏み出すべきと求めました。

中小事業者に直ちに独自支援し、市の役割示せ

質疑項目

1. コロナ禍から市民生活と中小事業者の営業を守ることにについて
2. 開発団地のリノベーションについて
3. 都心・駅前再開発を見直しすることについて

林議員が一般質問



12月に入り、新型コロナウイルス感染症がさらに劇的に広がり、飲食・小売・サービス業をはじめ、製造業や建設業など多くの中小企業は年末を迎えて、廃業・倒産の瀬戸際に立たされています。副市長は今議会の議案質疑で「神戸の経済状況は回復傾向であ

り、新たな支援策を講じるタイミングとは考えていない」という答弁に終始しました。林議員は「感染者が激増する中で市長も副市長と同様の認識なのか」「国の様子見でなく、独自の支援を打ち出すべき」と見解を求めました。

検討をすすめる。

林議員：第1波の時のように国の補正予算を待たず、神戸経済を支えている事業者、中小企業を助けるべきだ。「コロナは2、3年で終わる」という姿勢が根本にあるから、手だてが浮かんでこないのではないかと。市民の命を守

ること、そして市民病院のみならず、市内の医療機関に支援をおこなうこと、さらに、先行きの見えない状況で苦しんでいる市内の事業者に国の支援を待つのでなく、直ちに神戸市が独自の支援をおこなうことが地方自治体神戸市の役割だ。

答弁ダイジェスト

久元市長：中小企業事業者が非常に厳しい状況に置かれているということはお

指摘の通り。まもなく決定されるであろう国の第3次補正予算の内容などを見ながら、神戸市独自の支援策が必要か

西神住宅団地かりばプラザ

施設の更新や誘致は市の責任で

神戸市は、西神住宅団地かりばプラザリニューアル事業を実施する事業者を募集しましたが、民間事業者からの応募がなく、不調となりました。民間任せのまちづくりで

は立ち行かないことが明らかになりました。林議員は、かりばプラザは近隣住民にとってなくてはならない施設であり、神戸市自身が整備すべきと厳しく追及しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：想定以上の新型コロナウイルス感染症の影響が長期化したこと、かりばプラザの商圈が小さく、新たな飲食店などの誘致が困難になったということから、提案に至らず不調になった。今後も民間事業者による事業実施を前提に引き続き

リニューアルをすすめる。

林議員：狩場台の方から「スーパーがなくなったらどうしよう」と不安な声が寄せられている。必要な施設の更新や新しい施設の誘致は、民間任せにせず、ノウハウも資金力もある神戸市とOMこうべが責任を持っておこなうべきだ。

市長は「コロナ対策最優先宣言」と言いつつ…

緊急事態宣言中なのに市民より三宮再整備優先か？

第1波の新型コロナ感染拡大で、国が緊急事態宣言発令中、神戸市は兵庫県と一緒に三宮・都心エリアの再整備計画に関する

検討会議を秘密裏に開催していたことが林まさひと議員の議会質問で明らかになった。市長は「コロナ対策最優先宣言」を発

出し、コロナに関連しない会合や会議を原則禁止と決め、市民には外出自粛を呼びかけている最中だった。林議員は「市民がコロナ感染症で苦しんでいる時に、30年先の三宮のことを検討するより、この感染症を抑え込む対策に全力で取り組むことが最優先だ」と厳しく批判した。

市営住宅を7000戸も廃止?! 住宅削減計画は撤回せよ!

朝倉えつ子議員が反対討論

神戸市議会本会議が12月4日にひらかれました。日本共産党神戸市会議員団の朝倉えつ子議員が反対討論に立ち、エレベーターのない古い市営住宅を廃止や募集停止し、10年間で約7000戸を削減しようとする計画を撤回するよう求めました。

※その他、反対討論の全文は、「日本共産党神戸市会議員団」のホームページをご覧ください。

1月8日までみなさんの声で計画(案)を撤回させましょう!

ご意見提出フォームはこちら→



市民意見募集中

件名「第3次市営住宅マネジメント計画(案)」と氏名・住所をご記入のうえ、右記のいずれかの方法で提出できます。

「市民意見募集」の提出のしかた ● 令和2年12月2日(水)～令和3年1月8日(金)

※計画(案)本文は区役所かホームページでご覧いただけます。

①郵送 〒651-0083

神戸市建築住宅局住宅整備課 意見募集あて

③電子メール jigyokeikaku@office.city.kobe.lg.jp

※件名に意見募集と記載

②FAX 078-595-6661

神戸市建築住宅局住宅整備課 意見募集あて

④持参 中央区浜辺通2-1-30 三宮国際ビル3階 住宅整備課

⑤ご意見提出フォーム 右上のQRコードから